

広島市皆賀園に係る指定管理者候補の選定について

広島市皆賀園について、次のとおり指定管理者候補を選定した。

1 施設の概要

- (1) 所在地
広島市佐伯区皆賀二丁目10番11号
- (2) 設置目的
障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び就労の支援を行い、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 選定（非公募）の概要

- (1) 指定管理者候補名
社会福祉法人広島市社会福祉事業団（広島市東区光町二丁目15番55号）
- (2) 非公募理由
皆賀園を利用する障害者は、環境の大きな変化を受容することが困難な障害者が多い。現在の指定管理者である社会福祉法人広島市社会福祉事業団は、こうした施設を運営していく上で必要となる豊富な経験を有し、利用者からの信頼の厚い職員を多く有している。
こうしたことから、施設の継続的・安定的な運営が期待できるため、社会福祉法人広島市社会福祉事業団を非公募により指定管理者とする。

3 健康福祉局指定管理者指定審議会委員

役職	職名	氏名
会長	健康福祉局長	古川 智之
副会長	健康福祉局次長	谷 康宣
委員	保健医療担当局長	阪谷 幸春
委員	こども未来局長	松井 勝憲
委員	高齢福祉部長	橋場 忠陽
委員	障害福祉部長	荒木 清希
委員	保健部長	三森 倫

4 審査の概要

- (1) 審査の方式
健康福祉局指定管理者指定審議会において、指定管理者候補の選定を行った。
審査は、書類により、各委員が評定を行い、指定管理者候補として選定した。

- (2) 評価基準

評価項目

評 価 項 目
【1 市民の平等利用を確保することができること。】 〔評価のポイント〕 ① 利用者の平等かつ公平な利用を確保するための方策等が、条例、規則等に沿った適切なものとなっているか。 ② 障害者や高齢者などの施設の利用に当たっての合理的配慮について、適切な方策がとられているか。
【2 施設効用が最大限に発揮されること。】 〔評価のポイント〕 ① 皆賀園の管理運営に係る基本方針が明確にされ、条例、規則等に沿った適切なものになっているか。 ② 提供するサービスが、皆賀園の設置目的を効果的に達成し、在宅障害者の地域生活安定や自己実現に資するものになっているか。 ③ 支援プログラムの作成方針は適切なものになっているか。 ④ 利用者に対するサービスの向上を図れるものになっているか。 ⑤ 事業の実施について、関係機関や関係施設、家庭等との連携や地域交流が効果的に図られるものになっているか。
【3 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力、人的能力を有していると認められること。】 〔評価のポイント〕 ① 団体の経営は安定しているか。 ② 市が提示した適正な管理の実施が確保されるようになっているか。 ③ 個人情報等の管理体制は適正か。 ④ 緊急事態等に対応可能な体制になっているか。 ⑤ サービス内容や利用実態に関する実績が適切であるか。
【4 管理経費の縮減】 提案額が上限額以下となっていること。

(注) 上記評価項目のうちいずれか1項目に「否」がある場合は、選定の対象外とする。

5 審査結果

審査結果は次表のとおりであり、**社会福祉法人広島市社会福祉事業団**を指定管理者候補として選定した。

申請者	社会福祉法人広島市社会福祉事業団
評価項目 1	適
評価項目 2	適
評価項目 3	適
評価項目 4	適
◎ 指定管理料上限額	0円
◎ 指定管理料提案額	0円

6 指定期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

参 考

指定管理者は公の施設の管理運営主体として社会的責任への積極的な取組が求められることから、選定に当たり、公募施設の評価における加点減点項目を用いて、本市が推進すべき施策に関する取組状況について確認を行った。

<指定管理者候補となった社会福祉法人広島市社会福祉事業団の取組状況>

確認項目		取組状況	備考
障害者雇用率の達成	① 障害者雇用率の達成状況【法定雇用率（2.2%）】	達成 (2.84%)	障害者の雇用義務有り
	② 過去2年度分の障害者雇用納付金を1年度分でも過去に滞納していた場合	非該当	
環境問題への配慮	ISO 14001 若しくは ISO 14005 又はエコアクション 21 の取得	無	
男女共同参画・子育て支援の推進	① 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定	策定済	策定義務有り
	② 次世代育成支援対策推進法に基づく認定	無	
	③ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」の策定	策定済	策定義務有り
	④ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定	無	
地域貢献度	① 広島市内に、	本店がある場合	該当
		本店がなく支店がある場合	—
		その他事業所等がある場合	—
	② 本施設の従事者のうち市内在住者の割合が、	8割以上の場合	該当
		5割以上で8割未満の場合	—
2割以上で5割未満の場合		—	